

## 県育英資金

# 熊本県が被災者に一括返還求め提訴

## 冷たい対応あらためよ

### 知事と教育長に申し入れ

熊本地震で被災して仮設住宅で暮らす家族に対し、熊本県は県育英資金の返還が滞っていることを理由に、一括返還を求めて熊本簡裁に訴訟を起しました。

そもそも県育英資金は、経済的理由で就学困難な学生に対し学資を貸与し、教育の機会均等をはかり、社会に貢献する人材を育成することを目的として設けられています。しかし返還滞納が発生した場合、催告をおこなっても滞納が解消されなければ、支払い督促申し立て・強制執行など裁判上の手続き(法的措置)をとる仕組みとなっています。

教職員の団体、女性団体などが9日、知事と教育長に対し、今回の提訴に対して抗議し、育英資金制度の改革を求めて申し入れを行ないました(山本のぶひろ県議も同席)。

金制度の改革を求めて申し入れを行ないました(山本のぶひろ県議も同席)。

同事件の提訴の報告・承認を求め、議案に対し、山本のぶひろ県議

### 提訴の報告・承認に 山本県議反対討論

は定例県議会最終日の10日、反対討論をおこないました。

山本県議は、「失業や倒産、家族の病気など、返還困難な状況に陥ることは誰にも起こり得ることだが、運用資金が返還金を原資とする限り、制度維持を盾にとって滞納者を追い詰めざるを得なくなる」として、給付制の育英資金制度の創設を求めるとともに、滞納者の返還困難な事情に真に寄りそえる制度へと見直しをはかるよう、提起しました。

## 障がい者の雇用環境整備へ 県は必要な役割を發揮せよ

### 山本県議、障がい者団体とともに申し入れ

障がい者雇用率の「不適切」な算入に関連し、「障がい者・児の生活を豊かにする会」などが9月12日、熊本県と教育委員会に対し、問題発生の原因究明と再発防止策の徹底、障がい者雇用のための環境整備などを求めて申し入れを行ないました。山本のぶひろ県議も同席しました。



障がい者雇用問題で県に申し入れる方々と山本県議(右列一番奥)=9月12日

## 「宝の海」有明海の漁業不振

## 国はあまりに原因解明に不誠実

### 山本県議、早急な検証と対策を求める

10月1日に開催された有明海・八代海再生および地球温暖化生および地球温暖化対策特別委員会

で山本県議は、諫早湾の潮受け堤防によって潮流が減速し、海底に泥分が堆積し、赤潮発生や二枚貝のへい死の要因となっていることを、熊本県立大学の堤裕昭教授が解明さ

### 諫早湾から汚染水が排出されていること 熊本県は抗議し、対応を求めるべき

また山本県議は、諫早湾の潮受け堤防内の貯水池には毒素を持つアオコが大量発生し、農業用水にも使えない汚染

水が有明海に排出され続けている事態を指摘。熊本県は国や長崎県に抗議し、対応を求めるべきだと訴えました。

ニズム解明や具体的な再生手順の提示に背を向け続けていると批判。「いつまでも農水省の怠慢を放置しておくことは許されない」と主張し、国・県で早急な検証と対策を実施するよう求めました。

このほど、白川流域かんがい用水群が、国際的にも歴史的価値が高いものとして「世界かんがい施設遺産」に選定されました。用水群の一つ、渡鹿堰・大井手を擁する私の地元渡鹿地域で先日、選定を祝う会が開かれ私も参加させていただきました▼同用水群はかつて加藤清正公が白川を大改修し治水・利水事業を進めたもので、当時としては極めて先進的な技術の結晶であり、今日も熊本平野の農地を潤しています▼こうしたかけがえのない遺産を大切に後世に伝えていきたいものです。(山本のぶひろ記)

## 10, 11月の無料法律相談会のお知らせ

日時 ・10月26日(金) 13時30分より  
・11月27日(火) 13時30分より

場所 山本のぶひろ生活相談所  
(中央区渡鹿5丁目19-7)

弁護士 久保田紗和さん(熊本中央法律事務所)

事前の予約が必要です。お問合せは362-5181まで。

日本共産党  
山本のぶひろ



県議会だより

2018年  
10月14日号

熊本市中央区水前寺6丁目18-1  
電話096-3333-2647  
ファックス 385-0255  
HP「日本共産党 山本のぶひろ」

県民・被災者の願い 自民党などの反対多数で不採択

## 山本のぶひろ県議 採択求め討論

9—10月定例熊本県議会最終日の10日、山本のぶひろ県議は、被災者らから提出された請願などを不採択とする委員長報告に反対し、採択するよう求めて討論を行ないました。

本県の対応はあまりに冷たいと批判。採択を求めましたが、議席の多数を占める自民、公明などの反対により不採択となりました。

## 消費税10%増税 計画中止を求める

安倍首相は、来年10月からの消費税増税を繰り返し公言しています。しかし国民に大きな負担を押し付ける消費税の増税は、8%への増税時にも証明されたように消費を落ち込ませ、経済を破壊します。「社会保障のため」といながら実態は、大企業減税の穴埋めにされているのが消費税です。

山本県議は討論で、増税計画の中止を求める請願を採択するよう求めましたが、反対多数により否決されました。

## 被災者向け医療費 免除制度の復活を



9月定例県議会の本会議で発言する山本のぶひろ県議

現在もなお、仮設団地やみなし仮設住宅などで2万人を超える方が、不安な避難生活を余儀なくされており、健康不安や受診抑制の広がり懸念されています。県議会には仮設団地の自治会長、みなし仮設入居者らでつくられた「免除措置復活を求める会」から請願が提出されました。山本県議は、東日本大震災を経験した岩手県、福島県では今もなお免除制度が継続していることと比較しても、わずか一年半で打ち切った熊

## 安部政権の「成長戦略」は地域振興につながるのか

### 八代港のクルーズ船拠点形成計画に質疑

「観光」を成長戦略の柱の一つと位置づける安倍政権の、国際クルーズ拠点形成促進の方針のもと、熊本県は国際クルーズ船の拠点として八代港の整備を進めています。

概要は、国と県が合わせて約94億円かけて係留施設や駐車場等を整備。そして連携する船客会社の「ロイヤルカリビアンクルーズ社(RCL)」が約30億円かけて旅客ターミナル施設等を整備する計画となっています。RCLは他のクルーズ船社に先立って岸壁の優先利用権が与えられます(40年間、年間150日)。

山本のぶひろ県議は9月27日、質疑に立ち、本当に地域経済に貢献し、地域住民の支持が得られるならば、クルーズ船寄港の取り組みに反対するものでないと表明した上で、環境汚染やRCL社の撤退の可能性等、懸念される事柄について知事に見解をたずねました。

これに対し蒲島知事は、RCL社との連携の必要性を訴え、現行計画での整備こそ地域間競争に打ち勝つ道であると強調しました。

山本県議は、訪日外国人客数の目標達成が優先され、受け入れ施設の整備が迫られるという安倍政権の成長戦略は、ともすれば地域や住民、地方自治体や観光業界に無理を強いることにもなりかねない指摘。地域の観光資源を活かし、住民が誇りと愛着を持てる持続可能な取り組みの促進を求めました。



県が発表した八代港整備のイメージ。黒い四角の建物が、RCL社が整備する旅客ターミナル施設。奥は駐車場スペース。(報道資料から)